グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Autumn 2018 Vol.19, No.4

地経学からみる21世紀の世界と日本

近年、米中など主要国間において、軍事的手段ではなく経済的手段によって地政学的上の目的を追求し、以って自国に有利な国際政治経済秩序を形成しようとする「地経学（Geoeconomics）」の活性化がみられる。日本としても、この「地経学」の時代にあって、どのような経済外交を展開すべきか、その戦略が改めて問われている。

このような問題意識から、グローバル・フォーラム（GFJ）は、日本国際フォーラム（JFIR）との共催により、７月31日、東京で「世界との対話：地経学からみる21世紀の世界と日本」を開催した（写真）。

当日は、海外からロバート・ブラックウィル外交問題評議会上級研究員（地経学に関する世界的名著『*War by Other Means*』の著者）、アントワヌ・ボンダズ仏戦略研究財団研究員、ライアン・ポール・マニュエル香港大学准教授の３名を東京に招聘し、河合正弘東京大学教授、飯田敬輔東京大学教授など６名の日本側パネリストおよび伊藤憲一GFJ代表世話人、豊田章一郎GFJ経済人世話人（トヨタ自動車名誉会長）などを含む総勢110名が活発に「対話」を行った。

とくに注目された発言はつぎの通り。

●ロバート・ブラックウィル氏：国際経済学との違いだが、地経学は「地政学的目的を達成するべく経済的手段を用いること」である。例えば最近締結された日EU経済連携協定（EPA）は、相互の経済的繁栄が主眼であるので、地経学的ではない。他方、北朝鮮に対する経済制裁は、地政学的目的が主眼にあるので、地経学的といえる。

最近の中国は「一帯一路」構想などを通じて自国への経済的依存や影響力を拡大させているが、残念ながら米国はこうした中国の地経学的政策への対抗策を持ち合わせていない。今後、わが国を含め中国の増大しつつある経済的影響力への対抗策を早急に検討すべきだ。

●河合正弘氏：経済学では、政治的要因は捨象されがちであるが、実際の国際的事象では、政治と経済は不可分であることが多い。その点、地経学というアプローチは、両者が交差するところで成立している点が意義深い。日本は、中国を既存の国際経済体制に適応させる方途を真剣に検討すべきだ。

中央アジアとの戦略対話

中央アジア５カ国（タジキスタン、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、ウズベキスタン）は、アジア、欧州、ロシア、中東を結ぶ地政学上の要衝に位置するほか、豊富な天然資源と若年人口を抱える将来性のある地域であるが、日本ではその認知度は未だ高くない。また、テロや麻薬など、問題山積のアフガニスタンと長い国境線を有するこの地域が、今後さらなる発展を図るためには、アフガニスタン問題への対策が急務である。

このような認識に基づいて、当フォーラムは、日本国際フォーラムとの共催により、７月２日、東京で戦略対話「中央アジアの地域協力・地域安全保障の戦略的展望」を開催した（写真）。

当日は、中央アジア５カ国からそれぞれ１名ずつ専門家が来日したほか、日本からは宇山智彦北海道大学教授など９名の有識者が参加し、議論した。

冒頭、中央アジア側出席者より、「アフガニスタン情勢のあおりを受け、この地域の複数の経済プロジェクトが頓挫し、毎日何百万ドルもの損失が出ている」、「最近のスローガンは、『グレートゲームからグレートゲインへ』で、中央アジアを様々な大国の競争の場として捉えるのではなく、中央アジア自身が何を得られるのか、その可能性を追求すべきだ」などの発言がなされた。

これに対し、日本側出席者より、「最近中国は新疆ウイグル自治区での少数民族の抑圧政策を展開し、これが過激主義の土壌を深めている。中央アジア諸国の役割は重要だ」、「今後日本は、米中欧とも連携し、より多面的に協力すべきだ」などの発言がなされた。

議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ（http://www.gfj.jp）上のe-論壇「議論百出」への最近３ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

海洋帝国・英国の存在感と中国

専門誌『外交』前編集長／ジャーナリスト　鈴木　美勝

英国の船乗りにとって、遠洋航海に不可欠な三要件とは、一に海図、二に羅針盤、そして三に寄港地だという。このうち近年、重要性を増しているのが寄港地だ。21世紀の海洋帝国を目指す中国は今、世界規模での寄港地づくりに必死だ。その手法は、対象国を借金漬けにして港湾管理権を握るという強引なやり方である。これに対し、英国も国益を守るために舵を切り、中国が提唱するAIIB（アジア・インフラ投資銀行）に先進国の先陣を切って加盟を名乗り出た。中国にとって、今なお豊富な海洋インフラを有する英国の存在は軽視できない。かつてアルフレッド・マハンが指摘したように、国家の通商・交易は軍事力と表裏の関係にある。**中国の「一帯一路」は単なる「巨大経済圏構想」ではなく「政経一体」である。**そこには、必ず軍事力に裏付けられた覇権拡大の動きがあることを見逃してはならない。他方、欧州連合（EU）からの離脱を決めている英国は、トランプ政権の誕生もあり、中国などEU域外国との関係強化を模索している。「英国には永遠の友も永遠の敵もいない。あるのは永遠の国益だけだ」と、かつて大英帝国時代の宰相パーマストンは言い切った。国際秩序が大きく変化する兆しを見せる中で、取り分け注目に値するのは、米国の同盟国、英国の動きだ。中国にとって手強い相手となろう。

（2018年６月19日付投稿）

最近３ヶ月間で注目されたその他の論文

８/24　「危機管理と安全神話」（緒方林太郎）

８/１　「『世界最大のごみ捨て場』中国の終焉」（六辻彰二）

７/26　「北朝鮮が日本国に要求する“過去の清算”とは？」（倉西雅子）

７/23　「『アメリカと中国』に寄せて」（池尾愛子）

７/９　「アフリカ大陸の魅力と日本のビジネス」（真田幸光）

６/22　「やはり、日本にも『ネウボラ』が必要だ」（長島昭久）

グローバル・フォーラム活動日誌（６－８月）

６月１日、８月１日　『GFJ-E-Letter』（通巻第68号、69号）発行

６月21日　第304回国際政経懇話会（香田洋二氏他20名）

７月１日　『メルマガ・グローバル・フォーラム』（通巻第83号）発行

７月２日　中央アジア戦略対話「中央アジアの地域協力・地域安全保障の戦略的展望」（渡辺繭GFJ執行世話人、高畑洋平GFJ常任世話人等14名、日本国際フォーラム「会議室」にて）

７月31日　世界との対話「地経学からみる21世紀の世界と日本」（Robert BLACKWILL外交問題評議会上級研究員等110名、ホテルオークラ東京別館「メイプルルーム」にて）

北朝鮮の陰で進む中国の海洋戦略

第304回国際政経懇話会は、６月21日に**香田洋二・元自衛艦隊司令官**（写真）を講師に迎え、「北朝鮮問題の陰で着々と進む中国の海洋戦略」と題して、次のような講話を聴いた。

ここ最近、国際社会の関心が北朝鮮問題に集まる中、中国は南シナ海の軍事拠点化を着実に進めている。西沙諸島では、1974年にこの領有権をめぐってベトナムと交戦し、中国が勝利して以降、ほぼ全域を実効支配している。他方、南沙諸島では、一部の岩礁とサンゴ礁しか支配できなかった中国は、数か所の環礁を大規模に埋め立てて人工島を造成し、それらの人工島の所有権及びそれらを基準点とする領海や排他的経済水域を主張している。これら人工島では、軍の輸送機の離着陸に加え、軍用格納庫や電子妨害装置などの軍事装備や施設が設置されるなど、軍事拠点化に向けた動きが顕著である。

今後、中国が既成事実を積み上げ、南シナ海全体を中国の内水にした場合、何が問題なのか。それは、中国の内水となれば、中国の国内法が適用され、中国の意図に基づき、特定の国の航行を制限できる、ことにある。これは、過去3,000年の間に構築されてきた国際海洋秩序の破壊につながる問題である。日本は、日米同盟の維持・強化に加えて、護衛艦の展開や沿岸国への能力構築支援などを継続・強化すべきだ。ただし、日本は中国に対して、「熟柿は自然に落ちるまで待て」戦略ではないが、10年、50年、100年スパンでの体力勝負の覚悟が必要であろう。

グローバル・フォーラム会報
2018年秋季号
（第19巻　第４号　通巻第76号）

発行日　2018年10月１日
発行人　渡　辺　　繭
編集人　高　畑　洋　平

発行所　グローバル・フォーラム
〒107-0052　東京都港区赤坂 2-17-12-1301
［Tel］03-3584-2193［E-mail］gfj@gfj.jp
［Fax］03-3505-4406［URL］　http://www.gfj.jp/